令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	岡谷市との共同による湖北火葬場の運営（湖北行政事務組合）	担当課名	住民環境課
		担当係名	生活相談係
（予算書コード）	04-01-06-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ その他		一部事務組合
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	墓地埋葬に関する法律、湖北行政事務組合規約		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	昭和15年に岡谷市火葬場として業務を開始。平成9年からは岡谷市と下諏訪町の共同処理事務として湖北行政事務組合に参入し事業運営している。施設の老朽化に伴い、平成20、21年度に建替え及び周辺整備を行い、施設名称を「湖風苑」とした。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	火葬場使用件数	下諏訪町民の使用件数（実績のみ）	件	目標			
				実績	314	339	319
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		26,995 千円	15,263 千円	16,895 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B		0.10 人 694 千円	0.10 人 730 千円	0.10 人 751 千円
事業費合計 C（A＋B）			27,689 千円	15,993 千円	17,646 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		27,689 千円	15,993 千円	17,646 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	法律では、火葬を行うものがない場合は当該地の市町村長が行わなければならないと規定されている。岡谷市と共同で事業運営をしており、経費負担等も妥当であり必要な事業である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	岡谷市、下諏訪町の住民（13歳以上10,000円、13歳未満7,000円、死産児等4,000円）と、それ以外の住民（13歳以上50,000円、13歳未満36,000円、死産児等20,000円）で使用料の額が違っており、適切である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	専門業者への業務委託により、安全で効率的な運営管理に努めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか（下回っている場合は、その理由）			目標設定になじまない。

総合評価	現状維持	湖北行政事務組合の事業として岡谷市と共同運営しており、事故等の発生もなく順調に運営されている。全面民間委託だが、引き続き業務の執行に十分注視し、住民サービスの提供に支障が生じないよう努めていく。
前年度の総合評価（評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	し尿の処理（湖北行政事務組合）			担当課名	住民環境課
				担当係名	生活相談係
（予算書コード）	04-02-03-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	その他		一部事務組合
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、湖北行政事務組合規約				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	岡谷市、辰野町、下諏訪町の3市町で組織する湖北行政事務組合が設置した湖北衛生センター（辰野町）に、3市町が排出した、し尿及び浄化槽汚泥を搬入し処理する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	投入台数	運搬車両の投入台数	台	目　標	120	130	130
				実　績	135	143	143
				達成率	88.9%	90.9%	90.9%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算		令和7年度決算		令和8年度予算	
事業費	事　業　費　A		10,122 千円		10,893 千円		14,015 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費　B		0.10 人	694 千円	0.10 人	730 千円	0.10 人	751 千円
事業費合計　C（A＋B）			10,816 千円		11,623 千円		14,766 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担		千円		千円		千円
		県の負担		千円		千円		千円
		町の借入		千円		千円		千円
		その他		千円		千円		千円
		うち 使用料・手数料　D		千円		千円		千円
	一般財源（町の負担）		10,816 千円		11,623 千円		14,766 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	一般廃棄物として、処理計画に基づき市町村が処理しなければならない。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	利用者から「し尿汲取り手数料」を徴収している。また、投入量など実状を勘案し、3年に1度、手数料の見直しを行っている。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	現在の投入量等に合わせた効率的な処理をするとともに、処理過程を一部民間委託するなど、健全経営に努めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	下水道の接続を促進していることから浄化槽の減少を目指している。町内の浄化槽設置者はわずか32件であり、浄化槽や仮設トイレの汲み取りは不定期に行われるため、年によって増減があり、令和7年度は目標台数より13台多くなった。

総合評価	現状維持	浄化槽設置者が少ないため、1回の汲取りで投入台数が大きく増減してしまう。施設全体のし尿の投入量が年々減少しているが、将来的な施設のあり方の検討が行われ、延命・改修により存続する方針が示された。町としても必要な施設であり、施設の運営状況に留意しながら、経費節減等に努めていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	国際化対策					担当課名	住民環境課
						担当係名	生活相談係
（予算書コード）	02-01-09-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）						
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	外国籍の住民が生活しやすい多文化共生社会形成のため、国際交流協会と連携し、町内住民の方向けに外国文化への理解を深めることができる講演会を開催する。また、外国籍の住民が役所や保育園、学校等で手続きや相談をする際に、日本語を話せない場合が想定されるため、コミュニケーションをとれるように通訳を派遣する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	国際交流講演会参加者数	町と各種団体が共催する講演会の延べ参加者数	人	目　標	200	200	200
				実　績	50	94	54
				達成率	25.0%	47.0%	27.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		40 千円	44 千円	993 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			734 千円	774 千円	1,744 千円
財源内訳	特定財源	国　の　負　担	千円	千円	千円
		県　の　負　担	千円	千円	千円
		町　の　借　入	千円	千円	千円
		そ　の　他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源　（町の負担）		734 千円	774 千円	1,744 千円
受益者負担率　（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	来日外国人の希望する言語や相談内容の多様化に伴い、県も外国人支援団体の把握と紹介を推進している。当町でも、相談者に対し、下諏訪国際交流協会以外の各種団体を紹介・周知し対応している。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	日本語が話せない町内在住外国人が、公共施設で手続等するために必要となる通訳の役割を、下諏訪町国際交流協会が担っている。公共サービスのため、通訳を利用する外国人からは費用負担を求めていない。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	事業は下諏訪町国際交流協会により自主的に企画・運営され、幅広い取組が行われている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	国際交流講演会は、下諏訪町国際交流協会が主体となって実施しているが、大勢の方に参加いただくことよりも、参加者が話し合うワークショップ方式を取り入れているため、目標人数より少ない参加者数となった。

総合評価	拡　充	多文化共生社会の推進に向けて必要な事業であり、また、災害などの緊急時の外国人に対応する事態を想定して、平時から通訳などの体制を整備しておくことが求められる。国際交流協会との連携を強化し、国際化対策を推進していく必要がある。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	国際交流協会との連携を強化し、国際化対策を推進するため、令和8年度から所管を総合政策課に移管した。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	人権擁護委員・行政相談委員の活動支援	担当課名	住民環境課
		担当係名	生活相談係
（予算書コード）	02-01-09-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法：直営 ／ 補助		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	人権擁護委員法、行政相談委員法		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	国民に保障されている基本的人権を擁護し、自由人権思想の普及高揚を図るため、人権擁護活動を行う。主な活動は、街頭啓発、児童や園児を対象に人形劇を通じた人権啓発活動を行っている。また、行政相談委員の活動にも支援を行っている。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談の実施回数	年間の特設相談の実施回数	回	目標	4	4	4
				実績	4	4	4
				達成率	100.0%	100.0%	100.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		87 千円	86 千円	85 千円
		うち 会計年度任用職員人件費	人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B		0.10 人 694 千円	0.10 人 730 千円	0.10 人 751 千円
事業費合計 C（A＋B）			781 千円	816 千円	836 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		781 千円	816 千円	836 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	市町村を単位として人権擁護委員が設置される。委員は、議会の意見を聞いた上で、町長が法務大臣に推薦することになっている。また、行政相談委員についても市町村の区域を定めて総務大臣からの委嘱を受けている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町は、全町民の人権を擁護する責務がある。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	学校などを訪問し、人権について理解を深める啓発活動を行うとともに、特設人権相談を開設し町民にとって相談しやすい環境を整えている。行政相談についても月に1度開設し、町民にとっての身近な相談場所となっている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	B	目標値どおりである	人権に関する問題は、困っている人が内に抱え込みがちであり、更に相談しやすい環境づくりが求められる。また、行政相談にあっても、気軽に相談できるよう引き続き周知を行う。

総合評価	現状維持	人権擁護活動は、法務局と連携しながら啓発活動を行い、一人でも多くの町民に理解していただくことが必要であり、地域ぐるみで取り組むべき事業である。また、行政相談も、行政評価事務所と連携しながら、身近な問題から国の施策まで、幅広い相談に随時対応していく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	更生保護活動の支援				担当課名	住民環境課	
（予算書コード）	02-01-09-05-01				担当係名	生活相談係	
事業区分	単年度予算	運営方法	直　営	補　助			
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）					
根拠法令等の名称	保護司法						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	保護司と更生保護女性会は、保護対象者の更生保護活動のほか、犯罪防止のための啓発活動を実施している。主な啓発活動には「社会を明るくする運動」があり、作文コンテスト、公開ケース研究会を開催するほか、町独自で中学生を対象に標語を募集し、町内各所で掲示している。平成29年度より、下諏訪町薬物乱用防止協議会を発足し、薬剤師会、ライオンズクラブ、青少協などと共同で、薬物に特化した啓発活動を行っている。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	作文コンテスト応募者数	同左	人	目　標	250	250	250
				実　績	173	160	205
				達成率	69.2%	64.0%	82.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A		232 千円			252 千円			242 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費　B		0.10 人	694	千円	0.10 人	730	千円	0.10 人	751	千円
事業費合計　C（A＋B）			926 千円			982 千円			993 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		926 千円			982 千円			993 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	保護司は法務省から委嘱を受けた非常勤国家公務員（無給）であり、ボランティアとして活動している。凶悪犯罪が増加しているなか、防犯や再犯防止に対する関心の向上と明るい社会づくりを目指すため、町も積極的に活動を支えていく必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	犯罪をした人たちの更生や犯罪のない明るい社会の形成には、保護司を中心とした地域社会の協力が不可欠である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	保護司と更生保護女性会は、街頭啓発や社会を明るくする運動などを合同で実施している。そのほか、更生保護女性会では防犯パトロールを実施している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	少子化の進行に伴う児童生徒数の減少により、作文コンテストへの応募者数が想定を下回り、目標値に達しなかった。

総　合　評　価	手法改善	犯罪や非行をした人の更生支援は、プライバシーへの配慮から活動が見えにくい側面があるが、広く町民の理解を深めるための啓発活動が重要である。また、更生には地域社会の協力が不可欠であるため、町としても地域の取組を積極的に支援していく必要がある。
	手法改善の内容	学校への依頼にあたっては、児童生徒向けチラシの作成や授業内での取組の働きかけなど周知方法を工夫し、積極的な提出をお願いしていく。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	**交通災害共済事業**	担当課名	住民環境課
		担当係名	生活相談係
（予算書コード）	交通災害共済事業特別会計		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 ／ 直　営		
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	下諏訪町交通災害共済条例		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	交通事故等により災害を受けた会員に共済見舞金を支給し、生活の安定に寄与する。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	加入口数	申込み口数により算出	口	目　標	13,500	13,000	12,800
				実　績	12,547	11,910	11,537
				達成率	92.9%	91.6%	90.1%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事　業　費　A		8,881 千円	8,422 千円	13,900 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.20 人　1,388 千円	0.20 人　1,459 千円	0.20 人　1,501 千円
事業費合計　C（A＋B）			10,269 千円	9,881 千円	15,401 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	8,881 千円	8,422 千円	13,900 千円
		うち 使用料・手数料　D	4,762 千円	4,610 千円	4,940 千円
	一般財源（町の負担）		1,388 千円	1,459 千円	1,501 千円
受益者負担率（D／C）			46.373 %	46.655 %	32.076 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	住民と密接な関わりを持つ町が実施することは妥当である。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	会員募集については、区長会を通じて町内会に加入している全戸に案内を配布しているほか、町ホームページ、転入者への案内等により町民に周知している。また、事業規模に見合った会費で運営している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	基金を取り崩すことなく運営がされており、適正な職員配置により効率的に事務が進められている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	全体としては概ね目標値に近い水準を維持しているが、人口減少や町内会未加入世帯の増加に伴い、目標をわずかに下回った。

総　合　評　価	**手法改善**	本制度が、交通災害に遭われた方の生活安定に寄与する「相互扶助制度」であることを一層周知し、会員数の維持・確保に努める。引き続き、町内会未加入者や転入者を対象としたインターネット申込およびオンライン決済を推進し、多様なニーズに対応していく。
	手法改善の内容	町内保育園や小中学校の保護者向けに加入案内通知を配布し、一日入学等のイベント時にあわせて加入受付窓口を設置するなど、積極的な加入促進を図る。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	循環バスの運行			担当課名	住民環境課
				担当係名	生活相談係
（予算書コード）	02-01-09-10-01				
事業区分	単年度予算	運営方法	委　託	補　助	
事業の開始・終了	年　月 ～ 年　月　（事業に始期又は終期がある場合に記入）				
根拠法令等の名称	下諏訪町循環バス運行委託契約書、諏訪湖周スワンバスの運行に関する協定書				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	交通手段を持たない町民（高齢者、児童・生徒など）の通院、通学、買い物などの生活の移動手段として、町内の「あざみ号」、諏訪湖周の「スワンバス」を運行している。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用者総数	「あざみ号」及び「スワンバス」の年間利用者数	人	目　標	135,000	135,000	135,000
				実　績	108,290	110,836	116,272
				達成率	80.2%	82.1%	86.1%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事　業　費　A				45,693 千円			47,098 千円			43,527 千円
	うち 会計年度任用職員人件費			人	千円		人	千円		人	千円
	正規職員人件費　B		0.10	人	694 千円	0.50	人	3,648 千円	0.50	人	3,753 千円
事業費合計　C（A＋B）					46,387 千円			50,746 千円			47,280 千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料　D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）				46,387 千円			50,746 千円			47,280 千円
受益者負担率（D／C）					0 %			0 %			0 %

【事業の評価】

区　分		評　価		説　明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	交通弱者である高齢者、児童・生徒にとっては大切な生活の移動手段であり、不可欠なものになっている。また、民間の公共交通機関がなくなった地域では、行政が運行事業を行う必要がある。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	町民だけでなく、町外の人や観光客も利用可能。運賃の個人負担は、近隣の岡谷市、諏訪市と比較しても妥当である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	交通弱者への交通手段の提供という役割もあることから、過度に効率を重視することはできない。しかし、利用実績の検討や乗降調査など利用者の意見聴取を行いながら、より効率的な運行を目指しダイヤの見直しを行っている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	目標値については、新型コロナウイルス前の利用者数を基準としているが、人口減少、また、自家用車や自転車を利用する方が多いことからも、乗車人数が伸び悩んでいる。

総合評価	手法改善	令和6年度に策定した下諏訪町地域公共交通計画に基づき、運行の効率化、コスト低減、乗車人数の増加を目指す。
	手法改善の内容	ダイヤの見直し、デマンド交通導入の検討、事業PR等を行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	消費者団体の育成と消費生活の知識普及	担当課名	住民環境課
		担当係名	生活相談係
（予算書コード）	02-01-07-05-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法 直営 ／ 補助		
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称	消費者基本法、長野県消費者生活条例、下諏訪町消費生活センター設置条例		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	消費者の利益の擁護、権利の尊重及び自立を支援するとともに、消費生活に関する知識の普及、情報の提供、消費者団体の育成を行う。近年増加している特殊詐欺の被害防止のため、啓発活動に取り組む。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	特殊詐欺等防止機器購入補助金利用累計件数	同左	件	目標	100	125	150
				実績	109	120	153
				達成率	109.0%	96.0%	102.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算			令和7年度決算			令和8年度予算		
事業費	事業費 A		346 千円			481 千円			187 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人		千円	人		千円	人		千円
	正規職員人件費 B		0.70 人	4,856	千円	0.20 人	1,459	千円	0.20 人	1,501	千円
事業費合計 C（A＋B）			5,202		千円	1,940		千円	1,688		千円
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		5,202		千円	1,940		千円	1,688		千円
受益者負担率（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	A	法律で義務付けられている	消費者基本法で、地方公共団体は国の施策に準じて、当該地域の状況に応じた施策を講じるように義務付けられている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	すべての町民に対して、無料で相談を受けることができる消費生活相談窓口を開設している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	消費生活相談員（兼務職員）を2人配置している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	A	目標値以上である	案内チラシの全戸配布による再周知を行ったことで、町民の特殊詐欺対策への関心が高まり、利用累計件数が目標値を上回った。

総合評価	コスト低減	全町民が安心・安全な消費生活を送るため、必要な知識の普及をするための各事業を実施する必要がある。万が一生じたトラブルについては、県消費生活センターや近隣市町村、警察等と連携を図り、消費者の救済に努める。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	詐欺の手口が携帯電話中心に移行していることから、固定電話用の特殊詐欺等防止機器購入補助金を廃止ししたため。

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	なんでも相談・法律相談・登記相談	担当課名	住民環境課
		担当係名	生活相談係
（予算書コード）	02-01-09-14-01、02-01-09-20-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直　営	
事業の開始・終了	年　月 ～　年　月	（事業に始期又は終期がある場合に記入）	
根拠法令等の名称	下諏訪町なんでも相談室設置規則		

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	相談専用の直通電話や窓口、メール等を通じて寄せられる、町民からの様々な相談に対して、迅速かつ丁寧に対応する。より専門性の高い相談については、毎月開催の弁護士による法律相談や、偶数月開催の司法書士による登記相談等をはじめとした、専門家による各種相談窓口を案内し、解決に向けたサポートを行う。						
事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	相談件数	同左	件	目　標			
				実　績	106	231	135
				達成率			

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費　A		477 千円	515 千円	549 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人　千円	人　千円	人　千円
	正規職員人件費　B		0.10 人　694 千円	0.10 人　730 千円	0.10 人　751 千円
事業費合計　C（A＋B）			1,171 千円	1,245 千円	1,300 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料　D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		1,171 千円	1,245 千円	1,300 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B	町以外では行えない	町民の多種多様な相談に対応するため、直通ダイヤルの常設相談窓口を設置するとともに、より専門的な相談については、弁護士や司法書士等の専門家と連携して問題解決に向けてサポートを行う。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	全ての町民が安心・安全な生活を送ることができるよう、無料の相談窓口を開設している。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	なんでも相談室は事務職員を配置している。法律相談・登記相談は相談時間を区切るとともに、原則として年1回の利用とし、多くの町民が利用できるよう配意している。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）			相談件数の増減は、目標設定になじまないが、町民が持つ多様な悩みや心配事を解決するため、各種専門機関や町内各課と連携した相談室の設置は、安心・安全なまちづくりに大きく寄与するものである。

総合評価	現状維持	平成30年4月1日より開設した「なんでも相談室」は8年目となり、令和7年度の実績で135件の相談を受け付けた。必要に応じて他課と連携したり、専門の窓口に繋ぐなど、迅速で丁寧な解決を心掛け、町民の困り事、悩みごとの解決に寄与した。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	現状維持	

令和7年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	移動販売事業	担当課名	住民環境課
		担当係名	生活相談係
（予算書コード）	02-01-09-22-01		
事業区分	単年度予算 ／ 運営方法	直営 ／ 委託	
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 （事業に始期又は終期がある場合に記入）		
根拠法令等の名称			

【事業の概要及び分析】

事業の目的 （誰に対して） （何のために） （何を行うか）	商業施設から遠隔地に居住する住民を中心とした買い物弱者への支援として、町内の各販売場所において移動販売車「やしマルシェ」による生鮮食品や日用品などの移動販売を行う。事業実施にあたっては、そのノウハウを持ち合わせる民間事業者へ委託し実施する。令和元年度より販売場所を増やし、町内14か所での販売を実施している。

事業の活動成果 （事業の実施によりどのような状態にしたいか）	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
	利用者数	同左	人	目標	6,000	6,000	6,000
				実績	4,148	3,714	3,339
				達成率	69.1%	61.9%	55.7%

【投入されたコスト・業務量】

			令和6年度決算	令和7年度決算	令和8年度予算
事業費	事業費 A		5,074 千円	5,449 千円	3,419 千円
	うち 会計年度任用職員人件費		人 千円	人 千円	人 千円
	正規職員人件費 B		0.40 人 2,775 千円	0.40 人 2,918 千円	0.40 人 3,002 千円
事業費合計 C（A＋B）			7,849 千円	8,367 千円	6,421 千円
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円
		うち 使用料・手数料 D	千円	千円	千円
	一般財源（町の負担）		7,849 千円	8,367 千円	6,421 千円
受益者負担率（D／C）			0 %	0 %	0 %

【事業の評価】

区分		評価		説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	C	協働を検討すべき	商業施設から遠隔地の居住者に対して、移動等の支援のため、移動販売実施に係る費用を町が負担している。市街地は民間事業者による販売を行い、すみ分けを図っている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A	適切である	民間事業者による遠隔地への移動等、実施に係る費用を町が負担し、商業施設から遠隔地に居住し、日頃から買い物に苦労している住民への支援となる事業である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A	適切である	販売事業者や利用者の声を聞きながら、充実した販売となるよう努めている。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか （下回っている場合は、その理由）	C	目標値以下である	人口減少に加え、利用者が施設入所等により在宅での生活から移行したことで、移動販売の対象となる利用者数が減少したため。

総合評価	手法改善	各場所での移動販売は、買い物弱者に対する支援の一環となるとともに、利用者同士の地域コミュニティの場としての機能も果たしている。引き続き、利用者の声や要望を聞きながら事業を進める。
	手法改善の内容	大型商業施設の再開にあわせて、事業者や区長等と調整を図り、利用者のニーズを適切に把握しながら、販売頻度等事業の見直しを行う。
前年度の総合評価 （評価が変わった場合はその理由）	手法改善	